

10番松本ひろかずです。

請願第3号 市立小・中学校の体育館にエアコンの設置を求める請願について、日本共産党議員団を代表して、賛成の立場から討論を行います。

今年の夏も、特に異常な暑さが続き、熱中症による死者も多くなっています。春日部市でも、この9月に中学校の体育授業中に、生徒19名が熱中症になり、救急車で病院に運ばれました。

東京都では、「猛烈な暑さで子どもの健康が損なわれることのないよう、環境整備をしっかりと進めたい」と、学校の体育館にエアコン設置を急ぐ方針を示し猛暑対策として新たな費用補助を決めました。

2021年度までに外郭団体を通じて538棟分のエアコン設置費を区市町村に補助する考えです。

東京都の普通教室は都内全校の全室で設置済みですが、公立小中学校の体育館2115棟のうちエアコンがあるのは195棟、9.2%で、中央区、文京区、福生（ふっさ）市は、すでに全校設置となっています。

東京都では、今後、急速に体育館への設置が進むこととなります。

大阪府箕面（みのう）市では、「緊急防災・減債事業債」を活用して全小中学校の体育館空調を設置しました。空調の維持管理コスト削減の観点から、エアコンに併設する形で独自に考案された送風機が設置されており、小学校で普通教室の容積の30倍ある体育館を、6教室分のエアコンでまかなうなど、維持費抑制の工夫をし、設置後のランニングコスト削減についても工夫されながら維持運用をしています。

また、全体育館のエアコンにLPガス仕様のGHP、（高効率のガスエンジンを使って、冷暖房を行うシステムで、ガスエンジンで室外ユニットを動かすことで、電気エアコンと比べて電気消費量を大幅に削減できる装置）と、非常用発電機を導入し、災害時、万が一避難所で停電が発生してもエアコンが自立稼働することができる体制も整備されています。

この導入が完了したのが昨年3月で、その後6月の大阪北部地震や9月の台風が集中した際、13の体育館が避難所となり、停電時でも稼働するエアコンが非常に役立ったとのことでした。

県内では朝霞市で、「緊急防災・減債事業債」を活用して、一昨年度から体育館にエアコンの設置を始めています。総事業費約10億円を見込み、市内15校のすべての体育館と3つの武道場の計18施設に整備しています。

以上のように、学校体育館エアコンの設置は、急速に全国にひろがっています。

いまこそ、春日部市でも教育の環境整備と、防災の拠点としての機能充実のために、学校体育館へのエアコン設置をすすめることが強く求められています。以上、申しあげて、賛成討論とします。